平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

内閣官房

【単独要望の項目】

1　原子力災害からの復興のための課税の特例措置の創設　P

［個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、都市計画税、自動車取得税、自動車税、軽自動車税］

【共同要望で主管省庁ではない項目】

~~2　街区防災計画（仮称）に基づく事業の推進のための課税の特例措置の創設~~　~~F~~

~~［固定資産税、都市計画税］~~

~~3　関連銀行及び関連保険会社が統合後の日本郵政株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る地方消費税の非課税措置の創設~~　~~G~~

~~（大綱に検討事項として記載）~~

~~［地方消費税］~~

既存税負担軽減措置等の見直し項目一覧（地方税）

内閣官房

【共同要望で主管省庁ではない項目】

~~1　社会・地域貢献準備金を経過措置を講じた上で廃止［法人住民税、事業税］~~　~~×~~（国税と同条件）

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

内閣府

【単独要望の項目】

1　沖縄の産業イノベーション地域（仮称）における地域産業のイノベーションを促進するための特例措置　P
［法人住民税］

2　特定地域再生計画（仮称）の認定を受けた地方公共団体が指定する法人に対する寄附に係る課税の特例　C
［法人住民税、事業税］

~~3　国の研究開発を担う新たな機関に関する制度に係わる税制上の所要の措置~~　~~F~~
~~［住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、都市計画税、事業所税、自動車税、軽自動車税、自動車取得税、鉱区税、水利地益税、共同施設税、宅地開発税］~~

4　金融業務特別地区における税制上の特例措置
［法人住民税、事業税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業税　P

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

~~5　沖縄の離島の旅館業用建物等に係る特例措置~~　~~F~~
~~［特別土地保有税］~~

【共同要望で主管省庁となる項目】

6　沖縄の国際戦略観光振興地域（仮称）及び自然・文化観光振興地域（仮称）における特例措置
［法人住民税、事業所税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業所税　P

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

7　国際物流拠点産業集積地域（仮称）における特例措置
［法人住民税、事業税、事業所税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業税、事業所税　P

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

8　産業イノベーション制度（仮称）における特例措置
［法人住民税、事業税、事業所税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業税、事業所税　P

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

~~9　子ども・子育て新システムの構築のための税制上の所要の措置~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、都市計画税、地方消費税その他の関連する税目（徴収規定等）］~~

~~①　公租公課禁止規定を設けること~~　~~A~~
~~（国税と同条件）~~

~~②　地方税の滞納処分による差押禁止規定を設けること~~　~~A~~
~~（国税と同条件）~~

~~③　その他所要の措置を講ずること~~　~~G~~

10　沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における特例措置
［法人住民税、事業税、事業所税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業税、事業所税　P

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

11　経営革新計画の承認を受けた沖縄の特定中小企業者に係る特例措置　P
［法人住民税、事業税］

12　沖縄電力株式会社が有する電気供給業の用に供する償却資産に係る特例措置　　P

［固定資産税］

【共同要望で主管省庁でない項目】

~~13　配偶者控除の見直し~~　　~~G~~

~~（一体改革）~~

~~［個人住民税］~~

既存税負担軽減措置等の見直し項目一覧（地方税）

内閣府

【共同要望で主管省庁となる項目】

1　観光振興地域における特例措置の廃止　P
［法人住民税、事業所税］

2　産業高度化地域制度における特例措置　P
［法人住民税、事業税、事業所税］

3　自由貿易地域及び特別自由貿易地域における特例措置の廃止　P
［法人住民税、事業税］

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

警察庁

【単独要望の項目】

1　軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（警察の船舶の用途）　P
［軽油引取税］

2　軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（警察通信施設の非常電源の用途）　P
［軽油引取税］

3　軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（指定自動車教習所の教習用車両の用途）　P
［軽油引取税］

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

金融庁

【単独要望の項目】

~~1 少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（日本版ＩＳＡ）の利便性向上・事務手続の簡素化に向けた所要の措置~~

~~［個人住民税］~~

~~①　非課税投資額にかかわらず、分配金の同一銘柄への継続再投資を可能とすること~~ ~~F~~

~~②　同一金融機関における非課税措置については１口座で管理すること~~ ~~A~~ ~~（国税と同条件）~~

~~③　非課税口座開設確認書交付申請手続と非課税口座開設手続を一本化すること~~ ~~A~~ ~~（国税と同条件）~~

~~2 国際課税原則の見直し（総合主義から帰属主義への変更）~~ ~~G~~

~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

~~3 外国子会社合算税制に係る二重課税調整措置の見直し~~ ~~A~~

~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

~~4 自動発注サーバに係る非課税措置の創設~~ ~~F~~

~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

~~5 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入割合の引上げ~~ ~~F~~

~~［法人住民税、事業税］~~

~~6 保険会社に係る収入金額による外形標準課税方式の維持~~ ~~A~~

~~［事業税］~~

【共同要望で主管省庁となる項目】

~~7 金融商品に係る損益通算範囲の拡大~~
~~［個人住民税、住民税（利子割）］~~

~~①　金融所得課税の一体化の範囲の拡大~~ ~~G~~

~~②　外国証券会社へ売委託した上場株式（国内の金融機関に信託されたものに限る。）の譲渡損失を損益通算の対象とすること~~ ~~A~~

8 地方公共団体が委託者となる土地信託に係る非課税措置 C
［不動産取得税、固定資産税、都市計画税］

~~9 投資法人等に係る均等割の減免措置の導入~~ ~~F~~
~~［法人住民税］~~

~~10 投資法人が買換特例等を適用した場合の導管性要件の見直し~~ ~~F~~
~~［法人住民税、事業税］~~

【共同要望で主管省庁ではない項目】

~~11 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の認定を受けて行う自社株対価ＴＯＢに応じた株主に係る株式譲渡所得等の課税の繰延等~~ ~~F~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

~~12 企業年金等への移行が不可能な適格退職年金に係る税制上の特例措置の継続~~ ~~A~~
~~［個人住民税、法人住民税］~~

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

総務省

【単独要望の項目】

~~1 通信・放送システム災害対策促進税制の創設~~ ~~F~~
~~［固定資産税］~~

2 軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（電気通信設備の電源の用途） P
［軽油引取税］

~~3 社会保障・税番号大綱に基づき新たに設立される地方共同法人に係る非課税措置の創設~~
~~［不動産取得税、法人住民税、事業税、固定資産税、事業所税、都市計画税］~~

~~（1）法人住民税、事業税~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~
~~（均等割は課税）~~

~~（2）事業所税~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~

~~（3）不動産取得税、固定資産税、都市計画税~~ ~~F~~

4 軽油取引税の課税免除の特例措置の延長（消防関係） P
［軽油引取税］

【共同要望で主管省庁となる項目】

~~5 関連銀行及び関連保険会社が統合後の日本郵政株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る地方消費税の非課税措置の創設~~ ~~G~~
~~（大綱に検討事項として記載）~~
~~［地方消費税］~~

【共同要望で主管省庁ではない項目】

6　中小企業者等の試験研究費に係る特例措置　P
［法人住民税］

~~7　中小企業投資促進税制の拡充・延長~~　~~A~~
~~（国税と同条件）~~
~~［法人住民税、事業税］~~

~~8　中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長~~　~~A~~
~~（国税と同条件）~~
~~［法人住民税、事業税］~~

9　「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」により取得した少額資産の固定資産税免除の創設　P
［固定資産税］

10　沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における特例措置
［法人住民税、事業税、事業所税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業税、事業所税　P

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

既存税負担軽減措置等の見直し項目一覧（地方税）

総務省

【共同要望で主管省庁となる項目】

~~1　社会・地域貢献準備金を経過措置を講じた上で廃止~~　~~×~~
~~［法人住民税、事業税］~~　~~（国税と同条件）~~

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

財務省

【共同要望で主管省庁ではない項目】

~~1 企業年金等への移行が不可能な適格退職年金に係る税制優遇措置の継続~~ ~~A~~

~~［個人住民税、法人住民税］~~

~~2 金融商品に係る損益通算範囲の拡大~~ ~~G~~

~~［個人住民税、住民税（利子割）］~~

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

文部科学省

【単独要望の項目】

~~1 図書館・博物館・幼稚園を設置する一般社団・財団法人に係る非課税措置の創設~~ ~~A~~
~~（一定の要件を満たす法人に限る）~~
~~［不動産取得税、固定資産税、都市計画税］~~

~~2 一般社団・財団法人に移行した都道府県私立学校退職金団体の退職金事業に係る利子等の非課税措置~~ ~~F~~
~~［住民税（利子割）］~~

~~3 重要有形民俗文化財を国又は地方公共団体に対して譲渡した場合に係る所得税の非課税措置~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~
~~［個人住民税］~~

~~4 史跡等の土地を国又は地方公共団体に対して譲渡した場合に係る所得税の特別控除額及び法人税の損金算入限度額の拡充~~ ~~F~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

【共同要望で主管省庁ではない項目】

~~5 子ども・子育て新システムの構築のための税制上の所要の措置~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、都市計画税、地方消費税その他の関連する税目（徴収規定等）］~~

~~①　公租公課禁止規定を設けること~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~

~~②　地方税の滞納処分による差押禁止規定を設けること~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~

~~③　その他所要の措置を講ずること~~ ~~G~~

6 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置 P
［法人住民税］

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

厚生労働省

【単独要望の項目】

~~1　パートタイム労働法の見直しに伴う税制上の所要の措置~~　~~F~~
~~［法人住民税］~~

~~2　独立行政法人の見直しに伴う税制上の所要の措置~~　~~F~~
~~［法人住民税、住民税（利子割）、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、自動車税、軽自動車税、自動車取得税、都市計画税、地方消費税］~~

3　３党合意に基づく税制上の所要の措置の検討　P
［個人住民税］

~~4　国立病院機構の非特定独立行政法人化に伴う非課税措置の創設~~　~~F~~
~~［法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、自動車税、軽自動車税、自動車取得税、都市計画税、地方消費税］~~

~~5　医療法等の改正に伴う税制上の所要の措置~~　~~F~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税］~~

~~6　薬事法等の改正に伴う税制上の所要の措置~~　~~F~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税］~~

~~7　平成２４年度以降の子どものための現金給付に係る税制上の所要の措置~~　~~A~~
（国税と同条件）
~~［個人住民税、その他の関連する税目（徴収規定等）］~~

~~8　障害者総合福祉法（仮称）の創設に伴う所要の措置~~　~~F~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税、国民健康保険税、地方消費税］~~

~~9　高齢者医療制度の見直しに伴う所要の措置　F~~
~~［個人住民税、事業税、国民健康保険税、地方消費税］~~

~~10　市町村国保の財政基盤の強化を図るための税制上の所要の措置~~
~~［国民健康保険税］~~

~~①　低所得者の保険税軽減の拡充　G（一体改革）~~

~~②　課税限度額の見直し　G~~

~~11　年金制度の見直しに伴う税制上の所要の措置　G（一体改革）~~
~~［個人住民税］~~

~~12　確定給付企業年金の損金算入の対象となる掛金の範囲の拡大　F~~
~~［法人住民税、事業税］~~

~~13　国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ　G~~
~~［地方たばこ税］~~

~~14　雇用保険法の改正に伴う税制上の所要の措置　A（国税と同条件）~~
~~［個人住民税、その他（徴収規定）］~~

~~15　予防接種法の改正に伴う税制上の所要の措置　F~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、地方消費税、その他（徴収規定）］~~

~~16　改正障害者自立支援法等の施行に伴う税制上の所要の措置　A~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

~~17~~ ~~改正介護保険制度の施行に伴う税制上の所要の措置~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、都市計画税、特別土地保有税］~~

~~（１）不動産取得税、固定資産税、事業所税、都市計画税~~ ~~A~~

~~（２）個人住民税、法人住民税、事業税~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~

~~（３）特別土地保有税~~ ~~F~~

~~18~~ ~~社会医療法人に対する寄附に係る寄附金控除等の創設~~ ~~F~~
~~［法人住民税、事業税］~~

~~19~~ ~~雇用促進税制の拡充~~ ~~F~~
~~［法人住民税］~~

~~20~~ ~~公害防止用設備に係る課税標準の特例措置の拡充~~ ~~A~~
~~（特例率を見直しの上）~~
~~［固定資産税］~~

~~21~~ ~~社会保険診療報酬に係る非課税措置の存続~~ ~~G~~
~~（大綱に検討事項として記載）~~
~~［事業税］~~

~~22~~ ~~医療法人の社会保険診療以外部分に係る軽減措置の存続~~ ~~G~~
~~（大綱に検討事項として記載）~~
~~［事業税］~~

~~23~~ ~~公的年金等所得の所得区分上の見直し~~ ~~G~~
~~（一体改革）~~
~~［個人住民税］~~

~~24~~ ~~年金受給者の税負担~~ ~~G~~
~~（一体改革）~~
~~［個人住民税］~~

~~25~~ ~~介護保険制度の見直しに伴う税制上の所要の措置~~ ~~F~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税］~~

【共同要望で主管省庁となる項目】

~~26 配偶者控除の見直し~~ ~~G~~
~~［個人住民税］~~ ~~（一体改革）~~

~~27 事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続~~ ~~A~~
~~［個人住民税、法人住民税］~~

【共同要望で主管省庁ではない項目】

28 「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」により取得した少額資産の固定資産税免除 P
［固定資産税］

~~29 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~
~~［法人住民税、事業税］~~

~~30 ホテル・旅館の建物に係る固定資産評価の見直し~~ ~~A~~
~~（実態調査の結果を踏まえ、27年度評価替えの際に対応）~~
~~［固定資産税］~~

~~31 子ども・子育て新システムの構築のための税制上の所要の措置~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、都市計画税、地方消費税その他の関連する税目（徴収規定等）］~~

~~① 公租公課禁止規定を設けること~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~

~~② 地方税の滞納処分による差押禁止規定を設けること~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~

~~③ その他所要の措置を講ずること~~ ~~G~~

32 新築住宅に係る特例措置の延長 P
［固定資産税］

~~33　中小企業投資促進税制の適用期限の拡充~~　~~A~~
~~［法人住民税、事業税］~~　~~（国税と同条件）~~

34　中小企業者等の試験研究費に係る特例措置　P
［法人住民税］

既存税負担軽減措置等の見直し項目一覧（地方税）

厚生労働省

【単独要望の項目】

~~1　無料低額老人保健施設に係る減免措置の規定の見直し［固定資産税］　×~~

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

農林水産省

【単独要望の項目】

1　林業経営の継続を確保するための徴収猶予制度の創設　P
［不動産取得税］

~~2　山林所得に係る森林計画特別控除の創設~~　~~A~~
~~（国税と同条件）~~
~~［個人住民税］~~

~~3　森林法の一部改正に伴う税制上の所要の措置~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税、特別土地保有税］~~

~~（１）個人住民税、法人住民税、事業税~~　~~A~~
~~（国税と同条件）~~

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

~~4　贈与税納税猶予の適用農地等の取得に係る特例措置の拡充~~　~~A~~
~~（一定の者を対象）~~
~~［不動産取得税］~~

~~5　木材取引市場、製材等の加工業者又は木材の販売業者の事業用木材保管施設に係る資産割の特例措置の拡充~~　~~G~~
~~［事業所税］~~

~~6　バイオ燃料製造事業者が取得したバイオ燃料製造設備に係る特例措置の延長~~　~~A~~
~~［固定資産税］~~

7　軽油引取税の課税免除の特例措置の恒久化（農業関係）　P
［軽油引取税］

8　軽油引取税の課税免除の特例措置の恒久化（林業関係）　P
［軽油引取税］

9　軽油引取税の課税免除の特例措置の恒久化（漁業関係）　P
［軽油引取税］

~~10　土地改良区が取得した換地計画において定められた換地に係る納税義務の免除の存続~~　~~A~~
~~［不動産取得税］~~

11　平成24年度以降の農地に対する負担調整措置の存続
［固定資産税、都市計画税］

~~①　一般農地分~~　~~A~~

②　市街化区域農地分　P

【共同要望で主管省庁ではない項目】

~~12　金融所得課税に係る損益通算の拡大等に向けた所要の措置~~　~~G~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

13　再生可能エネルギー発電装置に係る課税標準の特例措置の創設　P
［固定資産税］

14　中小企業者等の試験研究費に係る特例措置（食品製造業及び農薬製造業）　P
［法人住民税］

15　経営革新計画の承認を受けた沖縄の特定中小企業者に係る特例措置の拡充及び延長　P
［法人住民税、事業税］

~~16~~ ~~中小企業者等が機械等を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除の延長（農業者関係）~~ ~~A~~ ~~（国税と同条件）~~

~~［法人住民税、事業税］~~

~~17~~ ~~中小企業者等が機械等を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除の延長（森林組合等関係）~~ ~~A~~ ~~（国税と同条件）~~

~~［法人住民税、事業税］~~

~~18~~ ~~中小企業者等が機械等を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除の延長（漁業協同組合等関係）~~ ~~A~~ ~~（国税と同条件）~~

~~［法人住民税、事業税］~~

~~19~~ ~~中小企業者等が機械等を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除の延長（食品企業者関係）~~ ~~A~~ ~~（国税と同条件）~~

~~［法人住民税、事業税］~~

~~20~~ ~~公害防止用設備（汚水・廃液処理施設）に対する課税標準の特例の延長（食品製造業）~~ ~~A~~

~~［固定資産税］~~

~~21~~ ~~公害防止用設備（汚水・廃液処理施設）に対する課税標準の特例の延長（畜産業）~~ ~~A~~

~~［固定資産税］~~

既存税負担軽減措置等の見直し項目一覧（地方税）

農林水産省

【共同要望で主管省庁となる項目】

~~1　資源の有効利用の促進に資する廃棄物再生処理用の機械等に係る特例措置（食品循環資源再生処理装置）の廃止　×~~

~~［固定資産税］~~

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

経済産業省

【単独要望の項目】

1　車体課税の抜本見直し　P
［自動車取得税、自動車税、軽自動車税］

2　償却資産に対する固定資産税の見直し　P
［固定資産税］

3　軽油引取税の課税免税の特例措置の延長（電気供給業）　P
［軽油引取税］

4　軽油引取税の課税免税の特例措置の延長（地熱資源）　P
［軽油引取税］

5　軽油引取税の課税免税の特例措置の延長（鉱さいバラス製造業）　P
［軽油引取税］

6　軽油引取税の課税免税の特例措置の延長（生コンクリート製造業）　P
［軽油引取税］

7　軽油引取税の課税免税の特例措置の延長（セメント製品製造業）　P

［軽油引取税］

8　軽油引取税の課税免税の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち岩石及び砂利掘採業）　P

［軽油引取税］

9　軽油引取税の課税免税の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち石炭掘採業）　P

［軽油引取税］

10　軽油引取税の課税免税の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち石灰石等鉱物掘採業）　P

［軽油引取税］

11　軽油引取税の課税免税の特例措置の延長（陶磁器の製造）　P

［軽油引取税］

12　軽油引取税の課税免税の特例措置の延長（ゴルフ場の芝刈り機等）　P

［軽油引取税］

13　電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行に伴う特例措置　P

［事業税］

~~14　電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更~~
~~［事業税］~~　~~G~~
~~（大綱に検討事項として記載）~~

~~15　ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更~~
~~［事業税］~~　~~G~~
~~（大綱に検討事項として記載）~~

~~16　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法改正に伴う所要の税制措置~~
~~［法人住民税、事業税、不動産取得税、事業所税］~~

~~（１）法人住民税、事業税、事業所税~~　~~A~~
~~（国税と同条件）~~

~~（２）不動産取得税~~　~~A~~

~~17　中小企業の事業再生に伴う不動産取得税の軽減措置~~
~~［不動産取得税］~~　~~F~~

~~18　株式会社商工組合中央金庫の課税標準の特例~~
~~［事業税］~~　~~F~~

~~19　地方法人二税の見直しの検討~~
~~［法人住民税、事業税］~~

~~20　事業所税の見直しの検討~~
~~［事業所税］~~

~~21　「産業復興機構」（仮称）が債権放棄を行う場合の期限切れ欠損金の優先適用等~~　~~A~~（~~国税と同条件~~）

~~［法人住民税、事業税］~~

~~22　小規模企業者等設備導入資金貸付制度における貸与機関の資金貸付事業及び設備貸付事業の法人税非課税措置~~　~~F~~

~~［法人住民税、事業税］~~

~~23　海外投資等損失準備金~~　~~A~~（~~国税と同条件~~）

~~［法人住民税］~~

~~24　交際費の課税の特例~~　~~A~~（~~国税と同条件~~）

~~［法人住民税、事業税］~~

~~25　金属鉱業等鉱害防止準備金~~　~~A~~（~~国税と同条件~~）

~~［法人住民税、事業税］~~

【共同要望で主管省庁となる項目】

26　中小企業者の試験研究費に係る特例措置　P

［法人住民税］

27　再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の創設　P

［固定資産税］

~~28　公害防止用設備（汚水・廃液処理施設）に対する課税標準の特例~~　~~A~~
~~［固定資産税］~~

29　「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」により取得した少額資産の固定資産税免除　P
［固定資産税］

~~30　産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の認定を受けて行う自社株対価ＴＯＢに応じた株主に係る株式譲渡所得等の課税の繰延等~~　~~F~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

~~31　中小企業投資促進税制~~　~~A~~
~~［法人住民税、事業税］~~　~~（国税と同条件）~~

~~32　中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例~~　~~A~~
~~［法人住民税、事業税］~~　~~（国税と同条件）~~

~~33　外国法人等の恒久的施設（ＰＥ）の適用範囲に係る所要の措置~~　~~F~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

【共同要望で主管省庁ではない項目】
~~34　金融所得課税に係る損益通算の拡大等に向けた所要の措置~~　~~G~~
~~［個人住民税］~~

35　沖縄の国際戦略観光振興地域（仮称）及び自然・文化観光振興地域（仮称）における特例措置
［法人住民税、事業所税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業所税　P

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

36　沖縄の国際物流拠点産業集積地域（仮称）における特例措置
［法人住民税、事業税、事業所税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業税、事業所税　P

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

37　沖縄の産業イノベーション制度（仮称）における特例措置
［法人住民税、事業税、事業所税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業税、事業所税　P

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

38　沖縄の情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区における特例措置
［法人住民税、事業税、事業所税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業税、事業所税　P

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

~~39　認定省エネ住宅（仮称）に係る住宅ローン減税制度の創設~~　~~A~~
~~［個人住民税］~~

40　認定省エネ住宅（仮称）に係る軽減措置の創設　P
［不動産取得税、固定資産税］

41　認定省エネ住宅（仮称）の買取再販に係る課税の減免措置の創設　P
［不動産取得税、固定資産税］

42　沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置　P

［固定資産税］

既存税負担軽減措置等の見直し項目一覧（地方税）

経済産業省

【単独要望の項目】

~~1 廃棄物再生処理用設備に対する課税標準の特例措置~~ ~~X~~
~~［固定資産税］~~

~~2 軽油引取税の課税免税の特例（建設用粘土製品（陶器かわらに限る））~~ ~~X~~
~~［軽油引取税］~~

~~3 軽油引取税の課税免税の特例（建設用粘土製品（陶管に限る））~~ ~~X~~
~~［軽油引取税］~~

~~4 軽油引取税の課税免税の特例（鉄鋼業）~~ ~~X~~
~~［軽油引取税］~~

【共同要望で主管省庁ではない項目】

5 観光振興地域における特例措置の廃止 P
［法人住民税、事業所税］

6 自由貿易地域等の廃止 P
［法人住民税、事業税］

7 産業高度化地域制度における特例措置 P
［法人住民税、事業税、事業所税］

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

国土交通省

【単独要望の項目】

~~1　津波防護施設に関する収用代替資産の取得に係る課税特例等の適用を受ける際の簡易証明書制度の適用~~　~~F~~

~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

~~2　バリアフリー施策等に係る課税標準の特例措置の創設~~

~~［不動産取得税、固定資産税、都市計画税］~~

~~（１）不動産取得税~~　~~F~~

（２）固定資産税、都市計画税　B

~~3　復興まちづくり計画に従って路線が移設等される際に取得される鉄道用地及び鉄道施設に係る特例措置の新設~~

~~［不動産取得税、固定資産税］~~

~~（１）不動産取得税~~　~~A~~

~~（２）固定資産税~~　~~F~~

4　車体課税の簡素化、グリーン化、負担の軽減等　P

［自動車取得税、自動車税］

~~5　自動車検査独立行政法人の事務・事業の見直しに伴う税制上の所要の措置~~　~~F~~

~~6　対外船舶運航事業の用に供する船舶に乗り組む船員に係る課税の見直し~~　~~F~~

~~［個人住民税］~~

~~7 国際バルク戦略港湾においてバルク埠頭を運営するターミナル運営会社が新たに取得する荷さばき施設等に係る特例措置の創設~~ ~~G~~

~~［固定資産税、都市計画税］~~

~~8 国管理空港の経営改革を推進するための所要の税制上の措置の創設~~ ~~F~~

~~9 独立行政法人海上災害防止センターの組織形態見直しに係る非課税措置の創設~~ ~~A~~

~~［不動産取得税、自動車取得税］~~

~~10 新関西国際空港株式会社の固定資産税課税対象資産に係る国有資産等所在市町村交付金の非交付措置の創設~~ ~~A~~

~~［国有資産等所在市町村交付金］~~

~~11 民間都市開発推進機構の行う業務を収益事業の範囲から除外する特例措置の拡充~~ ~~F~~

~~［法人住民税、事業税、事業所税］~~

~~12 マンション建替事業に係る特例措置の適用範囲の拡大~~ ~~A~~ ~~（国税と同条件）~~

~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

13 対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置（トン数標準税制）の拡充 P

［法人住民税、事業税］

~~14 新関西国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有会社に係る課税標準の特例措置の拡充~~ ~~A~~ ~~（新関西国際空港株式会社に係る特例率を見直しの上）~~

~~［事業税］~~

~~15　新関西国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有会社の業務用不動産に係る非課税措置の拡充~~
~~［不動産取得税、特別土地保有税］~~

~~（１）不動産取得税~~　~~A~~

~~（２）特別土地保有税~~　~~F~~

~~16　新関西国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有会社の業務用固定資産に係る課税標準の特例措置の拡充~~　~~A~~
~~（一定の資産を対象外とした上）~~
~~［固定資産税、都市計画税］~~

17　ＪＲ北海道等の事業用固定資産に係る課税標準の特例措置の延長及び拡充　P
［固定資産税、都市計画税］

~~18　国際船舶に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長~~　~~A~~
~~［固定資産税］~~

19　宅地評価土地の取得に係る特例措置の延長　P
［不動産取得税］

20　住宅及び土地の取得に係る税率の特例措置の延長　P
［不動産取得税］

21　商業地等に係る減額措置（条例減額制度）の延長　P
［固定資産税、都市計画税］

22　住宅用地等に係る減額措置（条例減額制度）の延長　P
［固定資産税、都市計画税］

~~23 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の１５００万円の特別控除の延長~~ ~~A~~

~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

24 特定市街化区域農地の所有者等が新築する貸家住宅の用に供する旧農地に係る特例措置の延長 P

［固定資産税］

25 特定市街化区域農地の所有者等が新築した一定の貸家住宅に係る特例措置の延長 P

［固定資産税］

~~26 高規格堤防整備事業に伴い取得する建替家屋に係る特例措置の延長~~ ~~A~~

~~［不動産取得税］~~

~~27 特定都市河川浸水被害対策法に規定する雨水貯留浸透施設に係る特例措置の延長~~ ~~A~~ ~~（特例率を条例に委任する仕組みを導入）~~

~~［固定資産税］~~

~~28 除害施設、し尿浄化槽及び廃液処理施設に係る課税標準の特例措置の延長~~ ~~A~~ ~~（特例率を条例に委任する仕組みを導入）~~

~~［固定資産税］~~

~~29 宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置の延長~~ ~~A~~

~~［不動産取得税］~~

~~30 居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例措置の延長~~ ~~A~~ ~~（国税と同条件）~~

~~［個人住民税］~~

~~31~~ ~~居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除制度の特例措置の延長~~ ~~A~~

~~［個人住民税］~~

~~32~~ ~~特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除制度の特例措置の延長~~ ~~A~~

~~［個人住民税］~~

33 ＪＲ北海道等及びＪＲ貨物が国鉄から承継した資産に係る課税標準の特例措置の延長 P

［固定資産税、都市計画税］

~~34~~ ~~鉄道・運輸機構が行う基盤整備事業に伴いＪＲ貨物が取得した家屋等に係る課税標準の特例措置の延長~~ ~~A~~ ~~（所要の経過措置を講じた上廃止）~~

~~［不動産取得税、固定資産税、都市計画税］~~

~~35~~ ~~鉄道・運輸機構がＪＲ貨物に無償で貸し付けている土地に係る非課税措置の延長~~ ~~A~~ ~~（所要の経過措置を講じた上廃止）~~

~~［固定資産税、都市計画税］~~

~~36~~ ~~ＪＲ貨物が鉄道貨物輸送の効率化のために取得した機関車・コンテナ貨車に係る課税標準の特例措置の延長~~ ~~A~~ ~~（対象資産を見直しの上）~~

~~［固定資産税］~~

~~37~~ ~~第三セクターが補助を受けて整備しＪＲ貨物に貸し付ける鉄道施設に係る課税標準の特例措置の延長~~ ~~A~~ ~~（所要の経過措置を講じた上廃止）~~

~~［固定資産税］~~

~~38~~ ~~地域公共交通活性化法に基づく鉄道事業再構築事業に係る課税標準の特例措置の延長~~ ~~A~~

~~［固定資産税、都市計画税］~~

~~39~~ ~~運行維持が困難なものとして条例に定める路線の乗合バス車両の取得に係る非課税措置の延長~~ ~~A~~

~~［自動車取得税］~~

~~40~~ ~~国際戦略港湾等において指定会社等（民営化会社）が国の補助金又は無利子貸付金により新たに取得する大規模コンテナ埠頭に係る特例措置の延長~~ ~~A~~ ~~（2年延長の上廃止）~~

~~［固定資産税、都市計画税］~~

~~41~~ ~~一定の国内航空機に係る特例措置の延長~~ ~~A~~

~~［固定資産税］~~

~~42~~ ~~成田国際空港株式会社が事業の用に供する固定資産に係る特例措置の延長~~ ~~A~~ ~~（特例率を見直しの上）~~

~~［固定資産税、都市計画税］~~

43 軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（①船舶運航事業者等の船舶の用途、②海上保安庁の船舶等の用途、③港湾整備等に従事する作業船の用途、④鉄軌道事業者等の鉄軌道用車両等の用途、⑤建設機械の用途、⑥港湾運送業の用途、⑦倉庫業及び鉄道貨物利用運送事業の用途、⑧空港内において使用される特殊車両の用途、⑨スキー場のゲレンデ整備車両等の用途） P

［軽油引取税］

~~44~~ ~~関西国際空港土地保有会社の用地整備準備金制度の拡充~~ ~~A~~ ~~（国税と同条件）~~

~~［法人住民税、事業税］~~

~~45~~ ~~新関西国際空港株式会社が行う環境対策事業のための助成金（国庫補助金とみなす）の総収入金額不算入等の特例措置の拡充~~ ~~A~~

~~［個人住民税］~~

~~46 新関西国際空港株式会社と関西国際空港株式会社との吸収分割等を適格組織再編とみなす経過措置の新設~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~
~~［法人住民税、事業税］~~

【共同要望で主管省庁となる項目】

~~47 街区防災計画（仮称）に基づく事業の推進に係る課税の特例措置の創設~~ ~~F~~
~~［固定資産税、都市計画税］~~

~~48 認定省エネ住宅（仮称）に係る住宅ローン減税制度の創設~~ ~~A~~
~~［個人住民税］~~

49 認定省エネ住宅（仮称）に係る軽減措置の創設 P
［不動産取得税、固定資産税］

50 認定省エネ住宅（仮称）の買取再販に係る課税の減免措置の創設 P
［不動産取得税、固定資産税］

51 認定長期優良住宅に係る特例措置の延長 P
［不動産取得税、固定資産税］

52 新築住宅に係る特例措置の延長 P
［固定資産税］

~~53 ホテル・旅館の建物に係る固定資産評価の見直し~~ ~~A~~
~~（実態調査の結果を踏まえ、27年度評価替えの際に対応）~~
~~［固定資産税］~~

【共同要望で主管省庁ではない項目】

54　地方公共団体が委託者となる土地信託に係る非課税措置の創設　C
［不動産取得税、固定資産税、都市計画税］

~~55　投資法人等に係る法人住民税均等割の減免措置の導入　F~~
~~［法人住民税］~~

~~56　投資法人が買換特例等を適用した場合の導管性要件の見直し　F~~
~~［法人住民税、事業税］~~

57　沖縄の国際戦略観光振興地域（仮称）及び自然・文化観光振興地域（仮称）における特例措置
［法人住民税、事業所税、特別土地保有税］

（１）法人住民税、事業所税　P

~~（２）特別土地保有税　F~~

~~58　中小企業者が機械等を取得した場合の特別償却制度又は税額控除制度（中小企業投資促進税制）の延長　A（国税と同条件）~~
~~［法人住民税、事業税］~~

59　中小企業者等の試験研究費に係る特例措置　P
［法人住民税］

既存税負担軽減措置等の見直し項目一覧（地方税）

国土交通省

【単独要望の項目】

~~1 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の１５００万円の特別控除の縮減~~ ~~X~~

~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

2 特定市街化区域農地の所有者等が新築した一定の貸家住宅に係る特例措置の縮減 P

［固定資産税］

~~3 都市再生緊急整備地域等において取得する一定の新築家屋に係る特例措置の廃止~~ ~~X~~

~~［不動産取得税］~~

4 ＪＲ北海道等の事業用固定資産に係る課税標準の特例措置の縮減 P

［固定資産税、都市計画税］

【共同要望で主管省庁ではない項目】

5 観光振興地域における特例措置の廃止 P

［法人住民税、事業所税］

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

環境省

【単独要望の項目】

~~1 環境教育・環境保全活動拠点に係る税制上の軽減措置の創設~~ ~~F~~
~~［固定資産税］~~

~~2 放射性物質による汚染への対処を促進するための特例措置~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~
~~［個人住民税、法人住民税、事業税］~~

~~3 最終処分場に係る維持管理積立金制度に係る特例措置の適用期限の延長~~ ~~A~~
~~（国税と同条件）~~
~~［法人住民税、事業税］~~

~~4 廃棄物処理施設に係る課税標準の特例措置の延長~~ ~~A~~
~~［固定資産税］~~

5 廃棄物処理事業の用に供する軽油に係る軽油引取税の課税免除の特例措置の延長 P
［軽油引取税］

6 車体課税の一層のグリーン化等 P
［自動車取得税、自動車税］

【共同要望で主管省庁ではない項目】

7 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の創設 P
［固定資産税］

8　試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除（上乗せ措置の恒久化）　P
［法人住民税］

9　認定長期優良住宅に係る特例措置の延長　P
［不動産取得税、固定資産税］

~~10　公害防止用設備に対する課税標準の特例　A~~
~~［固定資産税］~~

既存税負担軽減措置等の見直し項目一覧（地方税）

環境省

【単独要望の項目】

~~1 土壌の特定有害物質による汚染を除去するための償却資産に係る課税標準の特例措置~~ ~~X~~

~~［固定資産税］~~

【共同要望で主管省庁ではない項目】

~~2 廃棄物再生処理用設備に対する課税標準の特例措置の廃止（自動車部品再利用製品製造設備）~~ ~~X~~

~~［固定資産税］~~

~~3 廃棄物再生処理用設備に対する課税標準の特例措置の廃止（食品循環資源再生処理装置）~~ ~~X~~

~~［固定資産税］~~

平成24年度税制改正要望項目一覧（地方税）

防衛省

【単独要望の項目】

1　軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（自衛隊の艦船及び機械等の用途）　P

［軽油引取税］

平成24年度税制改正「要望にない項目等」（地方税）

~~1 還付加算金の計算期間の見直し~~ ~~A~~
~~［法人住民税、事業税］~~

~~2 給与支払報告書・公的年金等支払報告書の電子データによる提出義務の創設~~ ~~A~~
~~［個人住民税］~~

~~3 年金所得者の申告手続きの簡素化~~ ~~A~~
~~［個人住民税］~~

~~4 退職所得者の退職所得申告書の特別徴収義務者保管規定の法令化等の規定の整備~~ ~~A~~
~~［個人住民税］~~

~~5 都道府県固定資産評価審議会の委員定数の上限の廃止~~ ~~A~~
~~［固定資産税］~~

~~6 事業仕分け対象独立行政法人に係る固定資産税及び都市計画税の特例措置の見直し~~ ~~G~~
~~（大綱に検討事項として記載）~~
~~［固定資産税、都市計画税］~~

~~7 独立行政法人水資源機構がダムの用に供する家屋及び償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置の見直し~~ ~~G~~
~~（大綱に検討事項として記載）~~
~~［固定資産税］~~

~~8 生命保険料控除・地震保険料控除の見直し［個人住民税］~~ ~~G~~
~~（大綱に検討事項として記載）~~

~~9 徴収共助・送達共助に係る国内法の整備［地方消費税］~~ ~~A~~

10 平成24年度評価替えに伴う制度見直し等［固定資産税、都市計画税］ P